

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月21日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画管理部長

東京都

氏名 鳩川 勝美

TEL(03)3235-0021

決算取締役会開催日 平成13年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

当社は平成12年9月30日を見直し支配獲得日として連結子会社を持ちましたので、12年9月中間期の連結経営成績は記載しておりません。(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,634	-	14	-	37	-
12年9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	3,027		419		440	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	36	-	2	79	-	-
12年9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	200		15	41	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 13,029,200株 12年9月中間期 13,028,600株 13年3月期 13,028,880株
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	5,091		2,784		54.7	213	68	
12年9月中間期	5,726		2,823		49.3	216	70	
13年3月期	5,475		2,950		53.9	226	41	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 13,029,189株 12年9月中間期 13,028,116株 13年3月期 13,029,366株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	103		496		35		160	
12年9月中間期	-		-		-		-	
13年3月期	116		554		557		589	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	3,500		165		20	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭

[添 付 資 料]

1. 企業集団の状況

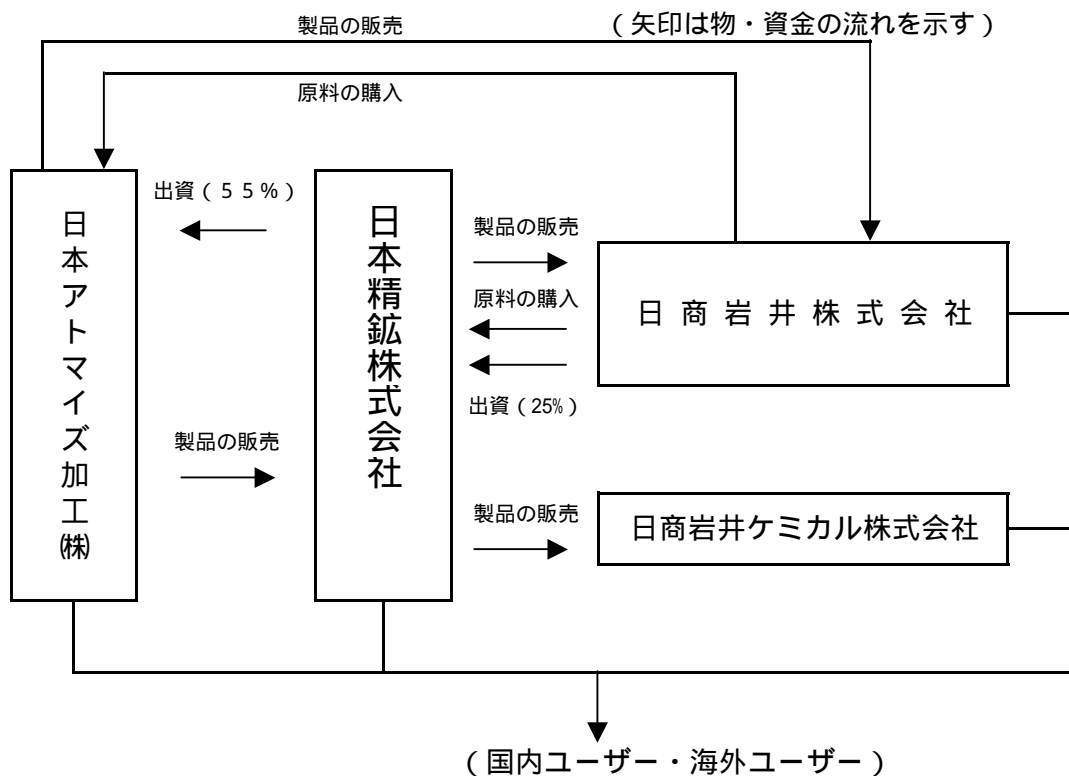
当社グループは、当社（日本精鋳株式会社）、連結子会社である日本アトマイズ加工株式会社、その他の関係会社（日商岩井株式会社）および、その他の関係会社の子会社（日商岩井ケミカル株式会社）により構成されており、難燃助剤並びに重合触媒として使用されるアンチモン製品の製造、販売の他、情報関連機器の部品材料として多く使用される銅粉を始めとする各種金属粉末の製造、販売を主たる業務としております。

当社製品は、当社が製造販売する他、日商岩井(株)、日商岩井ケミカル(株)を通じても販売されております。 原材料については、当社は主に日商岩井(株)から購入しております。

一方、日本アトマイズ加工(株)の製品は、同社が製造販売する他、当社並びに日商岩井(株)経由でも販売され、原材料については、主として日商岩井(株)から購入しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

中長期的に安定した配当の維持、継続を目指します。

変化の激しい経営環境に柔軟に対応できるよう内部留保にも重点をおき、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。内部留保は、経営基盤改善のための原資として活用し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

具体的には、配当性向35%～40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」の二つのセグメントで構成されておりますが、それぞれにおいて平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めております。

[アンチモン事業]

1. 総合難燃剤メーカーを目指す。

同事業における取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、更なる発展、事業基盤の拡充のためにアンチモン製品以外の新規難燃剤の販売に取組み、事業のポートフォリオ・マネジメントを実践する。

また、当社の長年にわたる精錬技術を応用し、粉体加工事業の展開を図る。

2. アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と同時に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須となる。そのために、アンチモン製品の中でも高付加価値品の比率を高めることを重要なテーマとして掲げ、その比率を自社生産量の45%以上にまで引き上げることを目標とする。

また、触媒用途品の生産態勢の拡充と海外顧客への拡販に努めると共に、高純度メタル等、特殊製品の製造・販売に注力する。

3. 新規商品・新規分野に取り組む。

グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力・販売力の向上を図ると共に、相互情報交換を有効に活用し、新規製品・新規分野の開拓を積極的に推進する。

新規商品・新規分野の一つとして、環境対応型商品の開発、検討を行う。

4. 物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。

5. 品質マネジメント規格 ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。

[金属粉末事業]

1. 超微粉製品の顧客開拓、販売拡大、量産化態勢の整備を行うと共に、更なる細粒径の製品の開発、市場開拓を行う。
2. 粗粉製品の安定販売と、それによるコストダウンを図る。
3. 拡販の一環として、海外市場（アジア市場・米国を中心に）の開拓を図る。
4. 研究開発チームを発足させ、顧客ニーズに迅速に対応する。
5. 工程管理、原価管理のコンピューター化推進による業務の一層の効率化を図る。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、総合商社の日商岩井株式会社の持分法適用会社であります。

平成13年9月30日現在の当社の発行済株式総数 13,029,500株のうち、日商岩井株式会社の持株数は3,273,000株で、持株比率は25.11%であります。同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は3,401,750株で、持株比率は26.09%となっております。

同社との取引は、主として原料（アンチモン地金）の購入であります。購入にあたっては引合いの都度見積りを取り、他の一般供給業者と同等の条件で折衝のうえ、購入契約を結んでおります。同社は総合商社として海外ネットワークを有しており、原料のみならず製品に関する国際市況についても情報の提供を受けており、今後も同社と緊密な関係を維持してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の減速、とりわけ世界的な規模での情報関連機器の需要低迷を背景に輸出の落ち込みが顕著に見られ、それに起因して鉱工業生産は大幅な減少で推移いたしました。また、輸出環境の悪化が続く中で、設備投資も低調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、当社グループの事業の、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」の、両セグメントとも、製品の用途において情報関連機器が多くを占めるため需要家各社の在庫調整に伴う生産量の減少の影響を受け、販売量の減少が避けられませんでした。

このような状況のもと、当中間期の連結の売上高は16億3千4百万円、経常利益は3千7百万円でありましたが、3千6百万円の間接純損失の計上という結果となりました。

なお、金属粉末事業を営む連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社は、前中間連結会計期間末に子会社となったため、前中間期との比較は行っておりません。

当中間期における各セグメント別の業績は次の通りです。

[アンチモン事業]

販売数量は、難燃用途、触媒用途ともに前年同期と比べ約15%減少し、全体として2,465トン（前年同期比14.2%減少）にとどまりました。

その結果、売上高は9億3千5百万円で、前年同期比6千3百万円（6.4%）の減少となりました。利益面では、当中間期における使用原料が昨年秋のアンチモン地金の国際相場の急騰時に仕入れたものが多くを占めたこと、ならびに生産量の減少に伴う操業度の低下により、売上原価（製造原価）率の上昇が避けられず、売上総利益の悪化（前年同期比1億1千5百万円減少）が、そのまま営業利益の悪化につながり、前年同期と比べて1億3千万円減少の8百万円の計上にとどまりました。

[金属粉末事業]

売上高は6億9千8百万円で、ご参考までに、同事業を営む日本アトマイズ加工株式会社の連結子会社となる前の前年同期と比べて1億4千7百万円の減少（17.6%減少）となりました。同事業も生産量の減少に伴う固定費比率の上昇が避けられず、売上総利益は8千1百万円であり、同様に前年同期に比べて9千8百万円減少（54.7%減少）で、営業利益は前年同期比1億3千4百万円減少（97.8%減少）の3百万円にとどまりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、本年9月1日に発生した米国における同時多発テロ事件が、世界経済の減速に追い討ちをかける形となり、本年末あたりには情報関連産業においても在庫調整が一巡し、米国を中心に回復に転じるとの見方が覆され、景気の回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

このような厳しい環境のもと、平成14年3月期の連結の業績見通しにつきましては残念ながら中間期の落ち込みを補うことは期待できませんが、販路開拓の一つの柱として、アジア向けを中心に輸出に注力し、また、一層のコストダウンに努める等、あらゆる努力を払うことにより、売上高は35億円（前期比4億7千3百万円増加、15.6%増加）、経常利益は1億6千5百万円（前期比2億7千5百万円減少、62.5%減少）、当期純利益は2千万円（前期比1億8千万円減少、90.0%減少）と予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成13年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	288		1,182		720	
2.受取手形及び売掛金	888		1,023		1,132	
3.有価証券	703		301		572	
4.たな卸資産	727		565		669	
5.繰延税金資産	83		16		26	
6.その他	49		22		24	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	2,740	53.8	3,111	54.3	3,145	57.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	727		760		741	
(2)機械装置及び運搬具	530		473		518	
(3)土地	847		847		847	
(4)その他	27		44		28	
有形固定資産合計	2,133	41.9	2,126	37.1	2,135	39.0
2.無形固定資産	38		18		18	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	103		407		116	
(2)その他	77		64		61	
貸倒引当金	2		1		2	
投資その他の資産合計	178	3.5	470	8.2	175	3.2
固定資産合計	2,350	46.2	2,615	45.7	2,329	42.6
資産合計	5,091	100.0	5,726	100.0	5,475	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成13年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	439		404		490	
2. 短期借入金	795		802		666	
3. 未払金	59		396		65	
4. 未払法人税等	4		92		131	
5. 賞与引当金	64		59		63	
6. その他	115		124		178	
流動負債合計	1,480	29.1	1,880	32.8	1,596	29.2
固定負債						
1. 長期借入金	276		501		362	
2. 退職給付引当金	197		164		178	
3. 繰延税金負債	44		69		56	
4. 連結調整勘定	41		62		52	
5. その他	55		45		52	
固定負債合計	616	12.1	844	14.8	702	12.8
負債合計	2,096	41.2	2,724	47.6	2,299	42.0
(少数持株持分)						
少数株主持分	210	4.1	178	3.1	225	4.1
(資本の部)						
資本金	1,018	20.0	1,018	17.8	1,018	18.6
資本準備金	564	11.1	564	9.8	564	10.3
連結剰余金	1,258	24.7	1,240	21.7	1,367	25.0
その他有価証券評価差額金	57	1.1	-	-	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,784	54.7	2,823	49.3	2,950	53.9
負債、少数株主持分及び資本合計	5,091	100.0	5,726	100.0	5,475	100.0

中間連結損益計算書

当社は平成12年9月30日を見做し支配獲得日として連結子会社を持ちましたので、12年9月中間期の中間連結損益計算書は記載しておりません。
(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	1,634	100.0	3,027	100.0
売上原価	1,351	82.7	2,165	71.5
売上総利益	282	17.3	862	28.5
販売費及び一般管理費	268	16.4	442	14.6
営業利益	14	0.9	419	13.9
営業外収益				
1 受取利息	24		41	
2 受取配当金	0		0	
3 連結調整勘定償却額	10		10	
4 その他	3	2.4	2	1.8
営業外費用				
1 支払利息	11		15	
2 有価証券売却損	0		0	
3 稼働休止資産費用	3		9	
4 新株発行費	-		7	
5 その他	0	1.0	2	1.2
経常利益	37	2.3	440	14.5
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益	0		0	
2 固定資産売却益	0		-	
3 投資有価証券売却益	17	1.1	-	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3		9	
2 有価証券評価損	78		-	
3 有価証券償還損	35		-	
4 ゴルフ会員権評価損	-		11	
5 ゴルフ会員権売却損	-	7.2	1	0.7
税金等調整前中間(当期)				
純利益(は損失)	61	3.8	418	13.8
法人税、住民税及び事業税	3		207	
法人税等調整額	27	1.5	36	5.7
少数株主利益(は損失)	1	0.1	46	1.5
中間(当期)純利益(は損失)	36	2.2	200	6.6

中間連結剰余金計算書

当社は平成12年9月30日を見做し支配獲得日として連結子会社を持ちましたので、12年9月中間期の中間連結剰余金計算書は記載しておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年 4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年 4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	1,367	1,224
連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	65	52
2. 役 員 賞 与 金	7	6
合 計	72	58
中間純損失(当期純利益)	36	200
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,258	1,367

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当社は平成12年9月30日を見做し支配獲得日として連結子会社を持ちましたので、12年9月中
 間期の中間連結キャッシュ・フロー - 計算書は記載しておりません。(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		61	418
減価償却費		95	165
連結調整勘定償却額		10	10
退職給付引当金の増加額		18	8
役員退職慰労引当金の増加額		6	11
賞与引当金の増加額		0	4
金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額		0	0
貸倒引当金の減少額		0	0
受取利息及び受取配当金		24	41
支払利息		11	15
自己株式売却損		0	0
有価証券償還損		35	-
有価証券評価損		78	-
有形固定資産除却損		3	9
有形固定資産売却益		0	-
投資有価証券売却益		17	-
ゴルフ会員権売却損		-	1
ゴルフ会員権評価損		-	11
金利スワップ負債の評価損益		0	0
売上債権の増減額		243	210
たな卸資産の増加額		58	227
仕入債務の増減額		50	112
役員賞与の支払額		7	6
その他		19	14
小 計		242	246
利息及び配当金の受取額		7	39
利息の支払額		11	17
法人税等の支払額		134	151
営業活動によるキャッシュ・フロー計		103	116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3	403
有価証券の取得による支出		400	1,071
有価証券の償還による収入		65	900
投資有価証券の取得による支出		-	10
投資有価証券の売却による収入		22	-
有形固定資産の取得による支出		149	108
有形固定資産の売却による収入		0	-
有形固定資産の除却による支出		0	-
無形固定資産の取得による支出		21	-
連結の範囲に含まれる 子会社株式の取得による増加		-	458
ゴルフ会員権取得による支出		16	27
ゴルフ会員権売却による収入		-	11
その他		-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー計		496	554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		139	245
長期借入による収入		-	50
長期借入金返済による支出		96	310
自己株式の取得による支出		0	1
自己株式の売却による収入		0	1
配当金の支払額		65	52
少数株主への配当金の支払額		13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計		35	557
現金及び現金同等物の増減額		428	113
現金及び現金同等物期首残高		589	476
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		160	589

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)	連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)	連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の中間決算日は5月31日であります。中間連結貸借対照表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表を使用しております。	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11百万円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11百万円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（11百万円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券のうち時価のあるものの中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間連結貸借対照表計上額 775百万円 時価 775百万円 その他有価証券評価差額金 57百万円 繰延税金資産 40百万円</p>	<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。なお、中間連結損益計算書を作成しておりませんので、当会計基準の適用の結果と従来の方法による場合との比較は行っておりません。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、中間連結損益計算書を作成しておりませんので、当会計基準の適用の結果と従来の方法による場合との損益に関する比較は行っておりません。</p> <p>なお、期首及び連結子会社の支配獲得日に保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は99百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価であるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間連結貸借対照表計上額 125百万円 時価 150百万円 評価差額金相当額 14百万円 繰延税金負債相当額 10百万円</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度が初めての連結決算であるため当会計基準の適用の結果と従来の方法による場合との損益に関する比較は行っておりません。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は連結決算初年度であるため、当会計基準の適用の結果と従来の方法による場合との比較は行っておりません。</p> <p>また、期首及び連結子会社の支配獲得日に保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は571百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価であるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表計上額 657百万円 時価 606百万円 評価差額金相当額 29百万円 繰延税金資産相当額 20百万円</p>

注 記 事 項

(中間連結比較貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,579百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>876百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>606百万円</td> </tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建 物	102百万円	土 地	774百万円	<hr/>			876百万円	短期借入金	430百万円	長期借入金	175百万円	<hr/>			606百万円	受取手形	17百万円	支払手形	2百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,463百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>880百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,060百万円</td> </tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建 物	106百万円	土 地	774百万円	<hr/>			880百万円	短期借入金	638百万円	長期借入金	421百万円	<hr/>			1,060百万円	受取手形	40百万円	支払手形	4百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,520百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>883百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>805百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	建 物	108百万円	土 地	774百万円	<hr/>			883百万円	短期借入金	468百万円	長期借入金	337百万円	<hr/>			805百万円	受取手形	60百万円	支払手形	1百万円
建 物	102百万円																																																													
土 地	774百万円																																																													
<hr/>																																																														
	876百万円																																																													
短期借入金	430百万円																																																													
長期借入金	175百万円																																																													
<hr/>																																																														
	606百万円																																																													
受取手形	17百万円																																																													
支払手形	2百万円																																																													
建 物	106百万円																																																													
土 地	774百万円																																																													
<hr/>																																																														
	880百万円																																																													
短期借入金	638百万円																																																													
長期借入金	421百万円																																																													
<hr/>																																																														
	1,060百万円																																																													
受取手形	40百万円																																																													
支払手形	4百万円																																																													
建 物	108百万円																																																													
土 地	774百万円																																																													
<hr/>																																																														
	883百万円																																																													
短期借入金	468百万円																																																													
長期借入金	337百万円																																																													
<hr/>																																																														
	805百万円																																																													
受取手形	60百万円																																																													
支払手形	1百万円																																																													

(中間連結比較損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																																						
<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	3百万円	運賃・保管料	63百万円	給与及び手当	87百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	減価償却費	3百万円	<p>当社は平成12年9月30日を見做し支配獲得日として連結子会社を持ちましたので、12年9月中間期の中間連結損益計算書は記載しておりません。</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	9百万円	運賃・保管料	101百万円	給与及び手当	154百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	減価償却費	3百万円
建物及び構築物	1百万円																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																							
計	3百万円																																							
運賃・保管料	63百万円																																							
給与及び手当	87百万円																																							
賞与引当金繰入額	13百万円																																							
退職給付費用	4百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																							
減価償却費	3百万円																																							
建物及び構築物	2百万円																																							
機械装置及び運搬具	6百万円																																							
工具器具及び備品	0百万円																																							
計	9百万円																																							
運賃・保管料	101百万円																																							
給与及び手当	154百万円																																							
賞与引当金繰入額	13百万円																																							
退職給付費用	4百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																							
減価償却費	3百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 288百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 127百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 160百万円</p>	<p>当社は平成12年9月30日を見 做し支配獲得日として連結 子会社を持ちましたので、 12年9月中間期の中間連結 キャッシュ・フロー計算書 は記載しておりません。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係</p> <p>現金及び預金勘定 720百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 131百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 589百万円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連 結子会社となった会社の資 産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに 日本アトマイズ加工(株)を連 結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並 びに日本アトマイズ加工(株) 株式の取得価額と日本アト マイズ加工(株)株式取得によ る資金の増加(純額)との関 係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 1,228百万円 固定資産 1,113百万円 流動負債 1,120百万円 固定負債 823百万円 連結調整勘定 62百万円 少数株主持分 178百万円</p> <hr/> <p>日本アトマイズ加工(株)株式 の取得価額 156百万円</p> <p>日本アトマイズ加工(株)現金 及び現金同等物 614百万円</p> <hr/> <p>差引：日本アトマイズ加工 (株)株式取得による増加 458百万円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等にしめる割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等にしめる割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5	1	4	その他(工具、器具及び備品)	23	5	17	合計	28	6	22	1年以内	5百万円	1年超	16百万円	合計	22百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5	0	5	その他(工具、器具及び備品)	19	0	18	合計	24	1	23	1年以内	4百万円	1年超	18百万円	合計	23百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5	0	4	その他(工具、器具及び備品)	23	3	20	合計	28	3	24	1年以内	5百万円	1年超	19百万円	合計	24百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5	1	4																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	23	5	17																																																																													
合計	28	6	22																																																																													
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	16百万円																																																																															
合計	22百万円																																																																															
支払リース料	2百万円																																																																															
減価償却費相当額	2百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5	0	5																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	19	0	18																																																																													
合計	24	1	23																																																																													
1年以内	4百万円																																																																															
1年超	18百万円																																																																															
合計	23百万円																																																																															
支払リース料	1百万円																																																																															
減価償却費相当額	1百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5	0	4																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	23	3	20																																																																													
合計	28	3	24																																																																													
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	19百万円																																																																															
合計	24百万円																																																																															
支払リース料	3百万円																																																																															
減価償却費相当額	3百万円																																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債券			
国債・地方債等	100	101	1
社債	821	643	177
その他	-	-	-
(2) その他	30	29	0
合 計	952	775	176

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	31	

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	31 550	
合 計	581	

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	31	
合 計	31	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100	2	2

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100	1	1

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100	2	2

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	935	698	-	1,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	935	698	-	1,634
営業費用	926	694	1	1,619
営業利益	8	3	1	14

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当社は、平成12年9月末日を見做し支配獲得日として子会社を持ちましたので、前中間連結会計期間のセグメント情報は、記載しておりません。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,012	1,015	-	3,027
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,012	1,015	-	3,027
営業費用	1,779	830	1	2,608
営業利益	232	184	1	419

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 213.68円 1株当たり中間純損失 2.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと、ならびに中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 216.70円 なお、当社は中間連結損益計算書を作成していないため、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、記載しておりません。	1株当たり純資産額 226.41円 1株当たり当期純利益 15.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) その他

該当事項はありません。